

政策シート

(政策名) 「浜松市未来ビジョン」の実現に向けた総合計画の推進
(予算費目名) 企画費

(総合計画体系)

「分野」	地方自治・都市経営
30年後の姿	協働による持続可能な都市経営を推進し、全国をリードする自立した基礎自治体になっている。
10年後の目標	<ul style="list-style-type: none"> 協働に関わる多様な主体が連携し、協働による質の高い市民サービスが提供されている。 公共インフラの整備・維持・管理に民間活力の導入が進んでいる。

◆基本政策 市民と共に未来をつかむ都市経営

◇政策の概要

- ・浜松市総合計画及び浜松市“やらまいか”総合戦略を推進するため、実施計画である戦略計画を核としたマネジメントサイクルを強化する。
- ・区制度検討に係る工程表に基づき、行政区再編の有無、新たな行政サービス提供体制を決定する。
- ・持続可能な市民サービスの提供体制を構築するため、行財政改革の必要性などの情報を積極的に市民の皆様に発信し、全市的な議論を行うことができるよう市民意識の醸成を図る。

◇政策のコスト(千円)

	H27	H28	H29
予算	26,570	22,102	35,069
決算	19,685	14,760	
人件費(A)	65,800	77,000	84,000
報酬(B)	485	203	717
年間経費(予算又は決算+A+B)	85,970	91,963	119,786

◇政策の指標

政策指標	単位	H36 目標値	年度	H27	H28	H29
市民アンケート「市政に関する現状認識について」の満足度「5」、「4」の割合(%)	%	50	目標	20	45	46
			実績	42.6	45.5	
行政区再編の決定(進捗状況)		-	目標	工程表作成	サービス等のあり方を提示	新たな行政区、行政サービス提供体制案の提示
			実績	作成	提示	
「浜松市人口ビジョン」、及び「浜松市総合戦略」の策定		-	目標	策定	-	-
			実績	策定	-	

◇平成28年度の政策評価(政策の概要)

- ・浜松市総合計画及び浜松市“やらまいか”総合戦略を推進するため、実施計画である戦略計画を核としたマネジメントサイクルを強化する。
- ・区制度検討に係る工程表に基づき、行政区再編の有無、新たな行政サービス提供体制を決定する。
- ・持続可能な市民サービスの提供体制を構築するため、行財政改革の必要性などの情報を積極的に市民の皆様に発信し、全市的な議論を行うことができるよう市民意識の醸成を図る。

◇平成28年度の政策評価(政策の進捗・課題)

<進捗>	計画通り
<ul style="list-style-type: none"> ・戦略計画を核としたマネジメントサイクルの推進 戦略計画2015評価レポートにより政策・事業を評価し、次年度の政策立案につなげた。 ・総合戦略の進捗管理 「浜松市”やらまいか”総合戦略推進会議」及び「浜松市地方創生推進本部会議」を開催するとともに、市議会地方創生調査特別委員会において意見をいただくなど、総合戦略の進捗管理、検証を行った。 ・区制度の検討 区制度検討に係る工程表に基づき、市議会と議論を重ね、これまでの行政区制度、サービス提供体制の検証・総括を行い、今後の住民自治、行政サービスのあり方を提示するとともに、新たな行政区、行政サービス提供体制の検討を行った。 	

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	非常勤	
1	浜松市総合計画推進事業	○	○			42,353	14,353	4.0				
2	大学等高等教育推進事業(負担金)					5,900	1,000	0.7				
3	区制検討事業	○	○	○		10,281	4,681	0.8				
4	都市経営諮問会議運営経費		○	○		24,084	2,367	3.0				717
5	企画運営経費					37,168	12,668	3.5				
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計						119,786	35,069	12.0				717

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 非常勤2,800

事業シート (事業名) 浜松市総合計画推進事業

◇事業目的・事業対象

・浜松市総合計画の推進のため、都市の将来像や1ダースの未来などを市民の皆様と共有するとともに、戦略計画を作成し、進捗管理する。
 ・浜松市"やらまいか"総合戦略の推進のため、市民の皆様を始め産官学金労言との連携により、効果検証、見直しを行う。

◇事業の概要

・「戦略計画2017」、「政策・事業シート2017」、「戦略計画2016評価レポート」を作成し、政策・事業の適正な評価を行うとともに、評価に基づいた計画を立案し、PDCAサイクルによる経営資源の重点化などを行う。
 ・総合戦略を着実に推進し、効果検証について妥当性・客観性を担保するため、幅広い年齢層からなる市民の皆様を始め、市内の産官学金労言などの有識者で組織する浜松市"やらまいか"総合戦略推進会議(有識者会議)を運営する。また、市長を本部長とする浜松市地方創生推進本部会議(庁内会議)により、総合戦略の適正な見直しを行う。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H27	H56	一般会計	自治事務(その他)	まち・ひと・しごと創生法	○	—	○

◇事業のコスト

		H27	H28	H29
事業費(千円)	予算	8,980	5,960	14,353
	決算	7,520	3,408	
	国・県支出			
	市債			
	その他			
	一般財源	7,520	3,408	14,353
	一般会計繰入金			
人件費(報酬等) (千円)				
人件費 (千円)		16,800	28,000	28,000
人工	正規	2.4	4.0	4.0
	再任用(h31)			
	再任用(h26)			
	非常勤			

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
市民アンケート「市政に関する現状認識について」の満足度「5」、「4」の割合(%)				-		
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	20	45	46			50
実績値	42.6	45.5				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
市区町村別認知度ランキング(全国順位)				I-2(1)I		
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	23	21	20		15	
実績値	25	27				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
市区町村別認知度ランキング(県内順位)				I-2(1)I		
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	2	2	2		1	
実績値	2	2				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

◇平成28年度の事業評価

・平成28年度の事業の概要

・戦略計画2016、事業を体系的に管理する政策・事業シート2016を作成し、政策・事業の適正な評価を行うとともに、評価に基づいた計画を立案し、PDCAサイクルによる経営資源の重点化などを行う。
 ・総合戦略を着実に推進し、効果検証について妥当性・客観性を担保するため、幅広い年齢層からなる市民の皆様を始め、市内の産官学金労言などの有識者で組織する浜松市"やらまいか"総合戦略推進会議(有識者会議)を設置。また、市長を本部長とする浜松市地方創生推進本部会議(庁内会議)により、総合戦略の適正な見直しを行う。

・事業の成果と課題

指標の達成度

・浜松市総合計画の実行に向けて、「分野別計画」、「総合戦略」、「重点戦略」で構成する戦略計画2016を作成した。
 ・政策、事業を適切に評価するため、戦略計画2015評価レポートを作成した。

・事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

・平成27年度に策定した浜松市"やらまいか"総合戦略の進捗管理を、総合計画のPDCAサイクルに組み込むことにより、一体的な計画管理を行った。
 ・政策・事業シートについて、前年度評価と当該年度計画を1枚のシートで記載できるよう様式を修正し、全庁的な事務の効率化を図った。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

・有識者からの助言や調査委託等を適宜実施することで、本市における政策立案機能の一層の拡充を図る。

事業シート (事業名) 大学等高等教育推進事業(負担金)

◇事業目的・事業対象

県下の高等教育機関、民間団体、行政機関等が一体となって、高等教育機関の教育力・研究力の一層の向上を図り、高等教育機関を活用し、それぞれの主体が地域社会の発展などを図るために設立された「ふじのくに地域・大学コンソーシアム」に参画し、事業実施に協力するとともに、地域内の高等教育機関と連携し、本市の高等教育機関の学術、技術、文化の振興や教育研究機能を向上させる。

◇事業の概要

①「ふじのくに地域・大学コンソーシアム」へ負担金を支出し、構成員として参画する。
 <ふじのくに地域・大学コンソーシアム概要>
 設立:平成26年3月
 構成団体(平成29年3月3日現在):
 高等教育機関(静岡大学など)22団体、地方自治体(静岡県など)18団体、その他教育団体等10団体。合計50団体。
 取り組み事例:ゼミ学生地域貢献推進事業、短期集中単位互換事業、共同事業(西部地域連携事業)など
 ②連携講義の開講やインターンシップ実習の実習など地域内の高等教育機関との連携を推進する。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H7	-	一般会計	自治事務(その他)		-	-	-

◇事業のコスト

		H27	H28	H29
事業費(千円)	予算	1,000	1,000	1,000
	決算	1,000	1,000	
	国・県支出			
	市債			
	その他			
	一般財源	1,000	1,000	1,000
	一般会計繰入金			
人件費(報酬等)(千円)				
人件費(千円)		4,200	4,200	4,900
人工	正規	0.6	0.6	0.7
	再任用(h31)			
	再任用(h26)			
	非常勤			

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
共同授業受講者数(人)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	150	150	150			150
実績値	93	99				

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

◇平成28年度の事業評価

・平成28年度の事業の概要

①「ふじのくに地域・大学コンソーシアム」へ負担金を支出し、構成員として参画する。
<ふじのくに地域・大学コンソーシアム概要>
設立:平成26年3月
構成団体(平成29年3月3日現在):
高等教育機関(静岡大学など)22団体、地方自治体(静岡県など)18団体、その他教育団体等10団体。合計50団体。
取り組み事例:ゼミ学生地域貢献推進事業、短期集中単位互換事業、共同事業(西部地域連携事業)など
②連携講義の開講やインターンシップ実習の実習など地域内の高等教育機関との連携を推進する。

・事業の成果と課題

指標の達成度

西部地域連携事業実施委員会(7大学、3市(浜松市、磐田市、袋井市))で共同授業(計16講)を実施した。
○受講者内訳
・大学生:96名
・一般市民:3名
課題として、大学生の受講者数拡大に向け大学と連携を進めるとともに、一般市民に対する広報活動の拡充を図る必要がある。

・事業の見直し

実施結果
大項目 小項目 / 事業費 人工
市民に対し、共同授業の魅力を発信をすることに努めるとともに、広報のチャンネルを広げるにより周知徹底を図る。
今後の方向性
大項目 小項目 / 事業費 人工
市民に対し、共同授業の魅力を発信をすることに努めるとともに、広報のチャンネルを広げるにより周知徹底を図っていく。

事業シート (事業名) 区制検討事業

◇事業目的・事業対象

区制度検討に係る工程表に基づき、持続可能な市民サービスの提供体制のあり方を検討するとともに、積極的に市民の皆様へ発信し、全市的な議論を行う。

◇事業の概要

【重点戦略項目 No.135】

- ・「新たな行政区、行政サービス提供体制(案)」を取りまとめ、市民の皆様へ提示する。
- ・地区自治会、市民活動団体などを対象に、取りまとめた案を説明し、案に対する意見を聴取する。
- ・区政だよりの発行及び市ホームページへの掲載など、積極的な情報発信を行う。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H24	H30	一般会計	自治事務(法令義務)	地方自治法第252条の20第1項	○	○	○

◇事業のコスト

		H27	H28	H29
事業費(千円)	予算	3,811	3,787	4,681
	決算		874	
	国・県支出			
	市債			
	その他		874	4,681
	一般財源			
	一般会計繰入金			
人件費(報酬等) (千円)				
人件費 (千円)		5,600	5,600	5,600
人工	正規	0.8	0.8	0.8
	再任用(h31)			
	再任用(h26)			
	非常勤			

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No	
行政区再編の決定(進捗状況)				-	135	
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	工程表作成	サービス等のあり方を提示	新たな行政区、行政サービス提供体制案の提示	行政区再編の決定		-
実績値	工程表作成	提示				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No	
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No	
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No	
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

◇平成28年度の事業評価

・平成28年度の事業の概要

【重点戦略項目 №135】

- ・区制度検討に係る工程表に基づき、これまでの行政区制度、サービス提供体制の検証・総括を行う。
- ・検証・総括を踏まえ、今後の住民自治、行政サービスのあり方を協議検討し、「あり方」を示す。
- ・必要に応じ、区役所や協働センターなどの行政サービスに関し、現状における課題や困りごとなどの意識調査等の実施を検討する。
- ・区政だよりの発行及び市ホームページへの掲載など、積極的な情報発信を行う。

・事業の成果と課題

指標の達成度

工程表に基づき、市議会と議論を重ね、STEP1からSTEP2へ段階を進めた。

- ・「これまでの行政区制度、サービス提供体制の検証・総括」について、市ホームページに掲載するとともに、区政だよりにて公表。
- ・工程表策定から検証・総括までの議論の進捗について、すべての区協議会へ報告。
- ・「今後の住民自治、行政サービスのあり方」を取りまとめ、「新たな行政区、行政サービス提供体制(案)」について現在議論を進めている。市議会に提出した資料は、すべて市ホームページに掲載。
- ・11月に全区で実施した「みんなでまちづくりトーク」では、市長が市政報告の中で区制度検討状況について説明し、会場からの質問に答え、区制度検討の必要性に対する理解を求めた。

・事業の見直し

実施結果
 大項目 小項目 / 事業費 人工

平成28年度は内部調整業務が主であり、これまでどおりの事業費、人工で対応した。

今後の方向性
 大項目 小項目 / 事業費 人工

平成29年度は、区政だよりの発行に加え、市民の皆様の意見を聴取する機会を設けるため、事業費の拡大が見込まれる。
 引き続き工程表に基づき丁寧な議論を進めるとともに、区政だよりに、市ホームページなどを通じた積極的な情報発信に努め、市民意識の醸成を図る。

補助シート (事業名) 区制検討事業

◇事業工程表(No.:重点戦略項目No)

No.	H27	H28	H29	H30
135	・工程表作成			・行政区再編の決定

行財政改革の取り組み (事業名) 区制検討事業

◇取組概要

持続可能な市民サービスの提供体制を構築するため、行財政改革の必要性などの情報を積極的に市民の皆様が発信し、全市的な議論を行うことができるよう市民意識の醸成を図る。

◇行財政改革の視点 1 効率的・効果的な組織体制の整備

◇行財政改革の進行管理(行政経営計画、個別計画等、政策・事業シートのうち、該当する項目に記載)

行政経営計画 取組番号 1001
取組事項名 行政区の再編に向けた検討

個別計画等 計画名等 _____

政策・事業シート(以下の項目に記載)

◇行財政改革の指標・効果額

指標(単位)		H27	H28	H29	H30	最終値
1	計画値					
	実績値					
2	計画値					
	実績値					
3	計画値					
	実績値					
効果額(千円)						

◇行財政改革の評価

◀年度末の進捗状況 ▶

事業シート (事業名) 都市経営諮問会議運営経費

◇事業目的・事業対象

浜松市都市経営諮問会議(※)を円滑に運営する。
 ※地域経営の視点に立ち、人口急減・超高齢社会における新たな行政課題に即応するとともに、持続可能な協働型都市経営の推進に資するため、地方自治法第138条の4第3項の規定に基づき設置。(浜松市行政経営諮問会議の基本的な機能を継承する審議会)

◇事業の概要

【重点戦略項目 №127】

浜松市都市経営諮問会議(委員任期:委嘱の日(平成29年6月30日)~平成31年3月31日)の運営

<所掌事務>

- ・次の事項について調査審議する
 - (1)持続可能な地域社会の形成及び行政体制の在り方に関する事項
 - (2)行財政制度及び行財政運営の改革に関する事項
 - (3)その他、持続可能な協働型都市経営に関する事項
- ・上記事項に関して、市長に意見を述べ、また諮問に答申する

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H29	H30	一般会計	自治事務(法令義務)	浜松市都市経営諮問会議条例	-	○	○

◇事業のコスト

		H27	H28	H29
事業費(千円)	予算	1,418	1,586	2,367
	決算	955	589	
	国・県支出			
	市債			
	その他			
	一般財源	955	589	2,367
	一般会計繰入金			
人件費(報酬等) (千円)		485	203	717
人件費 (千円)		21,000	21,000	21,000
人工	正規	3.0	3.0	3.0
	再任用(h31)			
	再任用(h26)			
	非常勤			

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
審議会開催回数(回)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	4	2	3	-	-	-
実績値	4	2				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)						
答申回数(回)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	2	1	1	-	-	-
実績値	2	1				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)						
行政経営諮問会議(後継機関含む)の継続設置数						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	1	1	1	-	-	-
実績値	1	1				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

◇平成28年度の事業評価

・平成28年度の事業の概要

【重点戦略項目 №127】

浜松市行政経営諮問会議(委員任期平成26年9月11日～平成28年9月10日)の運営

・市長から諮問のあった市の都市経営全般に関する事、とりわけ次の事項について調査審議をし、答申を行う。

- (1) 人口減少社会における主要政策の方向性に関する事
- (2) 行政経営計画の進行管理の評価に関する事

・事業の成果と課題

指標の達成度

諮問事項である「人口減少社会における主要政策の方向性に関する事」として、「医療・保健・福祉及び子育て支援」について調査審議を行い、「行政経営計画の進行管理の評価に関する事」と併せて答申した。

審議会を2回開催し、上記諮問事項に対する答申を1回行った。

「医療・保健・福祉及び子育て支援」では、地域包括ケアシステムに子育てを組み込んだ「浜松版地域包括ケアシステム」を提案した。

「行政経営計画の進行管理の評価に関する事」では、主に区の再編など重要6項目について、実効性のあるPDCAサイクルの確立のため、市の評価について意見・提言を行った。

審議会

開催回数 ... 2回 所要時間(計) ... 4時間0分(平均2時間0分) 傍聴者数(計) ... 41人(平均21人)

・事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

行政の経営全般に関し、長期的な視点から検討を加え、主要な政策及び事業に関する事項、行財政制度及び行財政運営の改革に関する事項その他都市経営に関する事項について調査審議を行い、市長の諮問に答申した。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

浜松市行政経営諮問会議(平成28年9月10日、委員任期満了。平成29年3月31日、設置条例失効)の総括を踏まえ、委員選任について各分野からバランスのとれた構成とすることで、定数を10人以内から7人以内に改めるなど、所要の見直しを行った上で、基本的な機能を継承する審議会を、平成29年度に設置する。

第三者機関からの意見・提言とチェック機能を継続することにより、持続可能な都市経営と継続的な行財政改革につなげる。

補助シート (事業名) 諮問会議運営経費

◇事業工程表(No.:重点戦略項目No)

No.	H27	H28	H29	H30
127	行政経営諮問会議の継続設置数 1 審議会開催 答申提出	行政経営諮問会議の継続設置数 1 審議会開催 答申提出 ※委員任期 H26.9.11~H28.9.10 ※条例終期 H29.3.31		

事業シート (事業名) 企画運営経費

◇事業目的・事業対象

様々な研究会へ参加するとともに、社会情勢の変化や各種情報の収集を行い、政策形成能力の向上や国などの動向に対し迅速に対応する。また、市の重要課題について、庁内の意思決定を円滑に進めるとともに、国や県に対しては、積極的に提言活動を行う。

◇事業の概要

地方行財政調査会、ふるさと財団、地域問題研究所などから、様々な行政課題に関する情報収集を行う。浜松市の重要課題について国や県に対して提言活動を行う。庁内の総合調整業務として、庁議、市政運営会議、副市長会議、政策調整会議、課長会議などを実施する。地方教育行政の組織及び運営に関する法律第1条の4の規定に基づく総合教育会議を運営する。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
-	-	一般会計	自治事務(その他)		-	-	-

◇事業のコスト

		H27	H28	H29
事業費(千円)	予算	11,361	9,769	12,668
	決算	10,210	8,889	
	国・県支出			
	市債			
	その他	203		182
	一般財源	10,007	8,889	12,486
	一般会計繰入金			
人件費(報酬等) (千円)				
人件費 (千円)		18,200	18,200	24,500
人工	正規	2.6	2.6	3.5
	再任用(h31)			
	再任用(h26)			
	非常勤			

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

◇平成28年度の事業評価

・平成28年度の事業の概要

地方行財政調査会、ふるさと財団、地域問題研究所などから、様々な行政課題に関する情報収集を行う。
 浜松市の重要課題について国や県に対して提言活動を行う。
 庁内の総合調整業務として、庁議、市政運営会議、副市長会議、政策調整会議、課長会議などを実施する。
 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第1条の4の規定に基づく総合教育会議を運営する。

・事業の成果と課題

指標の達成度

各種行政課題に関する情報の収集
 行財政に関する調査(全48回)の回答、成果物の收受及び所管課への報告を行った。
 ・国、県要望の実施(各1回)
 国要望(7/12実施) 要望先:総務副大臣、総務事務次官、文部科学大臣、国土交通省技監、国土交通副大臣、
 農林水産大臣、林野庁長官、農村振興局長
 県要望(9/7実施) 要望先:知事、教育長、交通基盤部長、くらし・環境部長
 ・庁議の実施(全14回:80議題)
 ・総合教育会議の実施(3回)
 子どもの放課後の居場所づくり、子どもの才能を伸ばす教育、コミュニティ・スクールの推進を協議事項とし、
 有識者からの意見聴取や意見交換を行った。

・事業の見直し

実施結果

大項目 現状 小項目 / 事業費 現状 人工 現状
 消耗品等の発注においては、価格比較や発注数を精査することで効果的な予算執行に努めた。

今後の方向性

大項目 現状 小項目 / 事業費 拡大 人工 現状
 指定都市市長会事務局規程に基づき、指定都市市長会事務局へ職員を派遣する。
 各種団体への負担金の支出については、本市負担の必要性や受益の観点から見直しなどを進めていく。